

令和7年度

計算書類

附属明細書

財産目録

学校法人 東京歯科大学

目 次

1. 監 査 報 告 書	
2. 貸 借 対 照 表	1
3. 事 業 活 動 収 支 計 算 書	3
4. 資 金 収 支 計 算 書	6
5. 活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書	11
6. 注 記 事 項	12
7. 固 定 資 産 明 細 書	16
8. 借 入 金 明 細 書	17
9. 基 本 金 明 細 書	18
10. 収 益 事 業 ・ 貸 借 対 照 表	20
11. 収 益 事 業 ・ 損 益 計 算 書	21
12. 財 産 目 録	22

独立監査人の監査報告書

令和8年6月18日

学校法人東京歯科大学

理事会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 勝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 庸介

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人東京歯科大学の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人東京歯科大学の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸 借 対 照 表

令和8年 3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	((58,673,280,204))	((71,163,378,277))	((△12,490,098,073))
有形固定資産	(29,893,905,407)	(41,740,368,073)	(△11,846,462,666)
土 地	14,461,193,743	14,689,445,045	△228,251,302
建 物	11,830,098,734	19,853,659,184	△8,023,560,450
構 築 物	429,313,064	657,955,353	△228,642,289
教育研究用機器備品	2,086,996,344	5,197,066,473	△3,110,070,129
管 理 用機器備品	277,177,767	395,181,865	△118,004,098
図 書	809,125,754	946,470,711	△137,344,957
車 両	1	589,442	△589,441
特定資産	(26,996,364,496)	(28,295,591,137)	(△1,299,226,641)
第3号基本金引当特定資産	13,000,000,000	—	13,000,000,000
退職給与引当特定資産	5,031,301,424	5,019,233,238	12,068,186
減価償却引当特定資産	8,757,616,921	23,091,733,806	△14,334,116,885
大学移転寄付特定資金	36,062,958	19,502,958	16,560,000
大学奨学金特定資産	171,383,193	165,121,135	6,262,058
その他の固定資産	(1,783,010,301)	(1,127,419,067)	(655,591,234)
施 設 利 用 権	1,036,506	1,250,955	△214,449
ソ フ ト ウ ェ ア	0	851,400	△851,400
収 益 事 業 元入金	1,040,645,843	1,040,645,843	0
長 期 未 収 入 金	672,341,508	—	672,341,508
長 期 貸 付 金	68,852,809	83,673,841	△14,821,032
長 期 前 払 費 用	96,205	758,678	△662,473
敷 金 保 証 金 等	37,430	238,350	△200,920
流動資産	((10,907,782,713))	((9,795,861,656))	((1,111,921,057))
現 金 預 金	3,956,048,246	3,838,314,349	117,733,897
未 収 入 金	5,160,287,572	3,739,581,202	1,420,706,370
貯 蔵 品	30,508,813	189,086,641	△158,577,828
短 期 貸 付 金	1,697,873,826	1,702,747,914	△4,874,088
短期前払費用	63,064,256	114,244,150	△51,179,894
前 渡 金	0	211,887,400	△211,887,400
資産の部合計	69,581,062,917	80,959,239,933	△11,378,177,016

貸 借 対 照 表

令和8年 3月31日現在

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	((6,010,753,424))	((6,955,745,008))	((△944,991,584))
長期借入金	972,800,000	1,262,080,000	△289,280,000
長期未払金	0	668,389,770	△668,389,770
長期預り金	6,652,000	6,042,000	610,000
退職給与引当金	5,031,301,424	5,019,233,238	12,068,186
流動負債	((4,416,003,559))	((3,524,999,535))	((891,004,024))
短期借入金	289,280,000	289,280,000	0
未払金	2,354,456,252	1,787,963,577	566,492,675
前受金	1,238,716,943	1,229,568,727	9,148,216
預り金	261,910,364	218,187,231	43,723,133
賞与引当金	271,640,000	—	271,640,000
負債の部合計	10,426,756,983	10,480,744,543	△53,987,560
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	((63,219,333,736))	((81,066,189,670))	((△17,846,855,934))
第1号基本金	48,036,833,967	78,947,826,949	△30,910,992,982
第3号基本金	13,000,000,000	—	13,000,000,000
第4号基本金	2,182,499,769	2,118,362,721	64,137,048
繰越収支差額	((△4,065,027,802))	((△10,587,694,280))	((6,522,666,478))
翌年度繰越収支差額	△4,065,027,802	△10,587,694,280	6,522,666,478
純資産の部合計	59,154,305,934	70,478,495,390	△11,324,189,456
負債及び純資産の部合計	69,581,062,917	80,959,239,933	△11,378,177,016

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(4, 878, 970, 000)	(4, 803, 123, 294)	(75, 846, 706)
		授業料	3, 196, 500, 000	3, 136, 383, 334	60, 116, 666
		入学金	124, 300, 000	126, 850, 000	△2, 550, 000
		実験実習料	68, 570, 000	66, 089, 960	2, 480, 040
		施設維持費	904, 800, 000	897, 600, 000	7, 200, 000
		歯学教育充実費	584, 800, 000	576, 200, 000	8, 600, 000
		手数料	(47, 660, 000)	(47, 269, 944)	(390, 056)
		入学検定料	35, 450, 000	38, 295, 000	△2, 845, 000
		試験料	11, 120, 000	7, 652, 000	3, 468, 000
		証明手数料	1, 090, 000	1, 322, 944	△232, 944
		寄付金	(42, 260, 000)	(55, 833, 051)	(△13, 573, 051)
		特別寄付金	36, 560, 000	49, 701, 511	△13, 141, 511
		一般寄付金	2, 000, 000	2, 800, 000	△800, 000
		現物寄付	3, 700, 000	3, 331, 540	368, 460
		経常費等補助金	(839, 220, 000)	(1, 274, 377, 167)	(△435, 157, 167)
		国庫補助金	819, 630, 000	1, 214, 439, 166	△394, 809, 166
		地方公共団体補助金	16, 790, 000	59, 539, 000	△42, 749, 000
		学術研究振興資金	2, 000, 000	0	2, 000, 000
		若手・女性研究者奨励金	800, 000	399, 001	400, 999
		付随事業収入	(152, 780, 000)	(202, 267, 601)	(△49, 487, 601)
		補助活動収入	3, 550, 000	3, 495, 800	54, 200
		受託事業収入	149, 230, 000	198, 771, 801	△49, 541, 801
		医療収入	(23, 343, 880, 000)	(23, 026, 692, 471)	(317, 187, 529)
		入院収入	12, 389, 010, 000	12, 333, 772, 681	55, 237, 319
		外来収入	10, 884, 900, 000	10, 621, 690, 889	263, 209, 111
		保険調整増減	△36, 550, 000	△13, 957, 633	△22, 592, 367
		その他の医療収入	106, 520, 000	85, 186, 534	21, 333, 466
		雑収入	(2, 918, 790, 000)	(3, 028, 870, 151)	(△110, 080, 151)
		施設設備利用料	119, 520, 000	125, 976, 718	△6, 456, 718
		私立大学退職金財団交付金	2, 635, 930, 000	2, 677, 078, 571	△41, 148, 571
		廃品売却収入	12, 650, 000	21, 449, 076	△8, 799, 076
		その他の雑収入	150, 420, 000	203, 786, 203	△53, 366, 203
		退職給与引当金戻入額	270, 000	0	270, 000
		徴収不能引当金戻入額	0	579, 583	△579, 583
		教育活動収入計	32, 223, 560, 000	32, 438, 433, 679	△214, 873, 679
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	(16, 777, 570, 000)	(16, 348, 333, 760)	(429, 236, 240)
		教員人件費	4, 993, 960, 000	4, 781, 508, 139	212, 451, 861
		職員人件費	8, 035, 880, 000	7, 825, 363, 144	210, 516, 856
		役員報酬	68, 510, 000	64, 905, 131	3, 604, 869
		退職金	2, 347, 660, 000	2, 262, 987, 085	84, 672, 915
		退職給与引当金繰入額	1, 059, 920, 000	1, 141, 930, 261	△82, 010, 261
		賞与引当金繰入額	271, 640, 000	271, 640, 000	0
		教育研究経費	(13, 955, 500, 000)	(13, 749, 368, 845)	(206, 131, 155)
		<教育研究経費>	<6, 094, 830, 000>	<5, 627, 469, 094>	<467, 360, 906>
		消耗品費	519, 340, 000	388, 775, 623	130, 564, 377
		光熱水費	580, 800, 000	552, 969, 143	27, 830, 857
		旅費交通費	122, 850, 000	100, 237, 305	22, 612, 695
		福利厚生費	14, 770, 000	13, 429, 051	1, 340, 949
		通信運搬費	169, 700, 000	155, 628, 199	14, 071, 801

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	印刷製本費	65,080,000	51,751,595	13,328,405
		支払修繕料	328,020,000	250,267,783	77,752,217
		刊行物費	25,780,000	10,764,685	15,015,315
		損害保険料	22,850,000	21,908,549	941,451
		賃借料	247,710,000	227,332,624	20,377,376
		公租公課	190,000	196,350	△6,350
		委託費	1,357,840,000	1,283,392,823	74,447,177
		手数料・報酬	80,730,000	62,351,364	18,378,636
		会議費	2,480,000	499,443	1,980,557
		諸会費	34,640,000	27,558,779	7,081,221
		交際費	4,500,000	1,910,611	2,589,389
		広告料	0	396,000	△396,000
		奨学費	98,580,000	109,467,827	△10,887,827
		雑費	33,240,000	25,954,553	7,285,447
		減価償却額	2,385,730,000	2,342,676,787	43,053,213
		＜医療経費＞	＜7,860,670,000＞	＜8,121,899,751＞	＜△261,229,751＞
		医療用品費	10,860,000	4,220,117	6,639,883
		薬品費	3,570,640,000	3,720,840,238	△150,200,238
		診療材料費	3,210,950,000	3,367,159,486	△156,209,486
		給食材料費	156,210,000	139,452,120	16,757,880
		委託費	912,010,000	890,227,790	21,782,210
		管理経費	(3,271,980,000)	(2,919,998,441)	(351,981,559)
		＜管理経費＞	＜3,271,980,000＞	＜2,919,998,441＞	＜351,981,559＞
		消耗品費	66,130,000	65,241,277	888,723
		光熱水費	114,880,000	104,297,645	10,582,355
		旅費交通費	26,680,000	10,802,575	15,877,425
		福利厚生費	61,630,000	70,086,161	△8,456,161
		通信運搬費	28,900,000	22,630,971	6,269,029
		印刷製本費	28,710,000	18,292,923	10,417,077
		支払修繕料	40,320,000	17,092,486	23,227,514
		刊行物費	4,110,000	2,390,338	1,719,662
		損害保険料	2,450,000	2,261,080	188,920
		賃借料	70,010,000	74,195,063	△4,185,063
		公租公課	171,410,000	190,574,261	△19,164,261
		委託費	2,008,670,000	1,758,164,445	250,505,555
		手数料・報酬	178,010,000	150,221,339	27,788,661
		会議費	1,920,000	1,093,575	826,425
		諸会費	12,190,000	8,517,178	3,672,822
		交際費	31,000,000	16,781,754	14,218,246
		広告料	18,730,000	9,035,735	9,694,265
		経常費補助金返還金	0	528,000	△528,000
		雑費	69,420,000	69,121,505	298,495
		減価償却額	336,810,000	328,670,130	8,139,870
		徴収不能額等	(5,440,000)	(4,951,126)	(488,874)
		徴収不能引当金繰入額	5,440,000	4,951,126	488,874
		教育活動支出計	34,010,490,000	33,022,652,172	987,759,717
		教育活動収支差額	△1,786,930,000	△584,218,493	△1,202,711,507

事業活動収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(85,090,000)	(179,104,732)	(△94,014,732)
		その他の受取利息・配当金	85,090,000	179,104,732	△94,014,732
		その他の教育活動外収入	(325,000,000)	(325,490,117)	(△490,117)
		収益事業収入	325,000,000	322,716,508	2,283,492
		為替換算差額	0	2,773,609	△2,773,609
		教育活動外収入計	410,090,000	504,594,849	△94,504,849
	事業活動支出の部	借入金等利息	(9,830,000)	(9,798,096)	(31,904)
		借入金利息	9,830,000	9,798,096	31,904
		その他の教育活動外支出	(210,000)	(6,089)	(203,911)
		為替換算差額	210,000	6,089	203,911
		教育活動外支出計	10,040,000	9,804,185	235,815
教育活動外収支差額			400,050,000	494,790,664	△94,740,664
経常収支差額			△1,386,880,000	△89,427,829	△1,297,452,171
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(104,537)	(△104,537)
		設備売却差額	0	104,537	△104,537
		その他の特別収入	(13,480,000)	(51,100,727)	(△37,620,727)
		施設設備寄付金	0	16,560,000	△16,560,000
		現物寄付	11,000,000	10,860,276	139,724
		施設設備補助金	1,460,000	23,680,000	△22,220,000
		過年度修正額	1,020,000	451	1,019,549
		特別収入計	13,480,000	51,205,264	△37,725,264
	事業活動支出の部	資産処分差額	(10,757,790,000)	(10,610,131,812)	(147,658,188)
		施設処分差額	7,479,890,000	7,708,989,554	△229,099,554
		その他の資産処分差額	3,277,900,000	2,901,142,258	376,757,742
		その他の特別支出	(676,190,000)	(675,835,079)	(354,921)
		過年度修正額	600,000	241,134	358,866
		賞与引当金繰入額	675,590,000	675,593,945	△3,945
		特別支出計	11,433,980,000	11,285,966,891	148,013,109
特別収支差額			△11,420,500,000	△11,234,761,627	△185,738,373
〔予備費〕			(284,040,000)		0
基本金組入前当年度収支差額			△12,807,380,000	△11,324,189,456	△1,483,190,544
基本金組入額合計			△15,349,530,000	△13,913,111,387	△1,436,418,613
当年度収支差額			△28,156,910,000	△25,237,300,843	△2,919,609,157
前年度繰越収支差額			△10,986,740,000	△10,587,694,280	△399,045,720
基本金取崩額			31,741,030,000	31,759,967,321	△18,937,321
翌年度繰越収支差額			△7,402,620,000	△4,065,027,802	△3,337,592,198
(参考)					
事業活動収入計			32,647,130,000	32,994,233,792	△347,103,792
事業活動支出計			45,454,510,000	44,318,423,248	1,136,086,752

(注) 予備費使用内訳

振替科目	振替金額
奨学費	2,700,000
薬品費	129,510,000
診療材料費	149,230,000
徴収不能引当金繰入額	2,600,000
計	284,040,000

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(4,878,970,000)	(4,803,123,294)	(75,846,706)
授業料収入	3,196,500,000	3,136,383,334	60,116,666
入学金収入	124,300,000	126,850,000	△2,550,000
実験実習料収入	68,570,000	66,089,960	2,480,040
施設維持費収入	904,800,000	897,600,000	7,200,000
歯学教育充実費収入	584,800,000	576,200,000	8,600,000
手数料収入	(47,660,000)	(47,269,944)	(390,056)
入学検定料収入	35,450,000	38,295,000	△2,845,000
試験料収入	11,120,000	7,652,000	3,468,000
証明手数料収入	1,090,000	1,322,944	△232,944
寄付金収入	(38,560,000)	(69,061,511)	(△30,501,511)
特別寄付金収入	36,560,000	66,261,511	△29,701,511
一般寄付金収入	2,000,000	2,800,000	△800,000
補助金収入	(840,680,000)	(1,298,057,167)	(△457,377,167)
国庫補助金収入	821,090,000	1,238,119,166	△417,029,166
地方公共団体補助金収入	16,790,000	59,539,000	△42,749,000
学術研究振興資金収入	2,000,000	0	2,000,000
若手・女性研究者奨励金収入	800,000	399,001	400,999
資産売却収入	(0)	(841,998)	(△841,998)
設備売却収入	0	841,998	△841,998
付随事業・収益事業収入	(477,780,000)	(524,984,109)	(△47,204,109)
補助活動収入	3,550,000	3,495,800	54,200
受託事業収入	149,230,000	198,771,801	△49,541,801
収益事業収入	325,000,000	322,716,508	2,283,492
医療収入	(23,343,880,000)	(23,026,692,471)	(317,187,529)
入院収入	12,389,010,000	12,333,772,681	55,237,319
外来収入	10,884,900,000	10,621,690,889	263,209,111
保険調整増減	△36,550,000	△13,957,633	△22,592,367
その他の医療収入	106,520,000	85,186,534	21,333,466
受取利息・配当金収入	(85,090,000)	(179,104,732)	(△94,014,732)
その他の受取利息・配当金収入	85,090,000	179,104,732	△94,014,732
雑収入	(2,919,540,000)	(3,030,927,108)	(△111,387,108)
施設設備利用料収入	119,520,000	125,976,718	△6,456,718
私立大学退職金財団交付金収入	2,635,930,000	2,677,078,571	△41,148,571
廃品売却収入	12,650,000	21,449,076	△8,799,076
その他の雑収入	150,420,000	203,786,203	△53,366,203
為替換算差額収入	0	2,636,089	△2,636,089
過年度修正収入	1,020,000	451	1,019,549
借入金等収入	(0)	(0)	(0)

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
前受金収入	(1,265,230,000)	(1,238,682,443)	(26,547,557)
授業料前受金収入	404,550,000	403,333,333	1,216,667
入学金前受金収入	121,700,000	126,900,000	△5,200,000
施設維持費前受金収入	151,600,000	145,300,000	6,300,000
歯学教育充実費前受金収入	584,800,000	559,000,000	25,800,000
その他の前受金収入	2,580,000	4,149,110	△1,569,110
その他の収入	(36,824,790,000)	(18,697,565,249)	(18,127,224,751)
退職給与引当特定資産取崩収入	429,080,000	2,374,737	426,705,263
減価償却引当特定資産取崩収入	32,801,040,000	14,816,309,129	17,984,730,871
大学奨学金特定資産取崩収入	9,000,000	1,750,880	7,249,120
前期末未収入金収入	3,578,300,000	3,729,874,148	△151,574,148
貸付金回収収入	7,370,000	102,751,120	△95,381,120
預り金受入収入	0	43,780,265	△43,780,265
仮払金回収収入	0	16,720	△16,720
敷金保証金受入収入	0	98,250	△98,250
長期預り金受入収入	0	610,000	△610,000
資金収入調整勘定	(△7,295,970,000)	(△7,056,884,928)	(△239,085,072)
期末未収入金	△6,023,550,000	△5,827,350,701	△196,199,299
前期末前受金	△1,272,420,000	△1,229,534,227	△42,885,773
前年度繰越支払資金	3,878,010,000	3,838,314,349	
収入の部合計	67,304,220,000	49,697,739,447	17,606,480,553

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(17,157,250,000)	(16,740,219,519)	(417,030,481)
教員人件費支出	5,202,200,000	4,989,821,090	212,378,910
職員人件費支出	8,499,660,000	8,289,068,964	210,591,036
役員報酬支出	72,080,000	68,480,305	3,599,695
退職金支出	3,383,310,000	3,392,849,160	△9,539,160
教育研究経費支出	(11,563,970,000)	(11,411,172,194)	(152,797,806)
＜教育研究経費支出＞	＜3,703,300,000＞	＜3,281,094,878＞	＜422,205,122＞
消耗品費支出	513,540,000	385,151,663	128,388,337
光熱水費支出	580,800,000	552,895,674	27,904,326
旅費交通費支出	122,850,000	100,237,305	22,612,695
福利厚生費支出	14,770,000	13,429,051	1,340,949
通信運搬費支出	169,700,000	155,628,199	14,071,801
印刷製本費支出	65,080,000	51,751,595	13,328,405
支払修繕料支出	328,020,000	250,267,783	77,752,217
刊行物費支出	25,780,000	10,764,685	15,015,315
損害保険料支出	22,850,000	21,908,549	941,451
賃借料支出	247,710,000	227,332,624	20,377,376
公租公課支出	190,000	196,350	△6,350
委託費支出	1,357,840,000	1,283,392,823	74,447,177
手数料・報酬支出	80,730,000	62,351,364	18,378,636
会議費支出	2,480,000	499,443	1,980,557
諸会費支出	34,640,000	27,558,779	7,081,221
交際費支出	4,500,000	1,910,611	2,589,389
広告料支出	0	396,000	△396,000
奨学費支出	98,580,000	109,467,827	△10,887,827
雑費支出	33,240,000	25,954,553	7,285,447
＜医療経費支出＞	＜7,860,670,000＞	＜8,130,077,316＞	＜△269,407,316＞
医療用品費支出	10,860,000	4,220,117	6,639,883
薬品費支出	3,570,640,000	3,725,478,462	△154,838,462
診療材料費支出	3,210,950,000	3,370,698,827	△159,748,827
給食材料費支出	156,210,000	139,452,120	16,757,880
委託費支出	912,010,000	890,227,790	21,782,210
管理経費支出	(2,919,410,000)	(2,574,739,569)	(344,670,431)
＜管理経費支出＞	＜2,919,410,000＞	＜2,574,739,569＞	＜344,670,431＞
消耗品費支出	66,130,000	65,241,277	888,723
光熱水費支出	114,880,000	104,283,389	10,596,611
旅費交通費支出	26,680,000	10,802,575	15,877,425
福利厚生費支出	61,630,000	70,086,161	△8,456,161
通信運搬費支出	28,900,000	22,647,776	6,252,224
印刷製本費支出	28,710,000	18,292,923	10,417,077
支払修繕料支出	40,320,000	17,092,486	23,227,514
刊行物費支出	4,110,000	2,390,338	1,719,662
損害保険料支出	2,450,000	2,261,080	188,920
賃借料支出	70,010,000	74,195,063	△4,185,063
公租公課支出	171,410,000	190,574,261	△19,164,261
委託費支出	2,008,670,000	1,758,164,445	250,505,555
手数料・報酬支出	178,010,000	150,221,339	27,788,661
会議費支出	1,920,000	1,093,575	826,425

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
諸会費支出	12,190,000	8,517,178	3,672,822
交際費支出	31,000,000	16,781,754	14,218,246
広告料支出	18,730,000	9,035,735	9,694,265
経常費補助金返還金支出	0	528,000	△528,000
雑費支出	52,860,000	52,282,991	577,009
為替換算差額支出	200,000	6,089	193,911
過年度修正支出	600,000	241,134	358,866
借入金等利息支出	(9,830,000)	(9,798,096)	(31,904)
借入金利息支出	9,830,000	9,798,096	31,904
借入金等返済支出	(289,280,000)	(289,280,000)	(0)
借入金返済支出	289,280,000	289,280,000	0
施設関係支出	(1,147,640,000)	(680,744,744)	(466,895,256)
土地支出	414,600,000	408,166,014	6,433,986
建物支出	666,990,000	272,578,730	394,411,270
構築物支出	66,050,000	0	66,050,000
設備関係支出	(1,188,210,000)	(546,473,559)	(641,736,441)
教育研究用機器備品支出	1,051,000,000	515,897,766	535,102,234
管理用機器備品支出	111,380,000	16,753,446	94,626,554
図書支出	21,000,000	12,941,227	8,058,773
車両支出	0	881,120	△881,120
ソフトウェア支出	4,830,000	0	4,830,000
資産運用支出	(28,795,270,000)	(13,521,208,105)	(15,274,061,895)
退職給与引当特定資産繰入支出	534,260,000	14,442,923	519,817,077
減価償却引当特定資産繰入支出	15,251,260,000	482,192,244	14,769,067,756
大学移転寄付金特定資金繰入支出	0	16,560,000	△16,560,000
大学奨学金特定資産繰入支出	9,750,000	8,012,938	1,737,062
第3号基本金引当特定資産繰入支出	13,000,000,000	13,000,000,000	0
その他の支出	(1,861,890,000)	(1,911,881,323)	(△49,991,323)
貸付金支払支出	58,300,000	123,550,000	△65,250,000
前期末未払金支払支出	1,694,820,000	1,719,777,333	△24,957,333
長期前払費用支払支出	0	58,717	△58,717
短期前払費用支払支出	108,770,000	68,489,283	40,280,717
敷金保証金支払支出	0	5,990	△5,990
[予備費]	(281,440,000)		
	24,370,000		24,370,000
資金支出調整勘定	(△1,604,870,000)	(△1,943,825,908)	(338,955,908)
期末未払金	△1,496,100,000	△1,618,017,758	121,917,758
前期末短期前払費用	△108,770,000	△114,244,150	5,474,150
前渡金振替額	0	△211,564,000	211,564,000
翌年度繰越支払資金	3,951,970,000	3,956,048,246	△4,078,246
支出の部合計	67,304,220,000	49,697,739,447	17,606,480,553

資金収支計算書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(注1) 仮払金、その他経過的な収入及び支出については、純額をもって表示した。

(注2) 予備費使用内訳

振替科目	振替金額
奨学費支出	2,700,000
薬品費支出	129,510,000
診療材料費支出	149,230,000
計	281,440,000

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科 目		金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,803,123,294
		手数料収入	47,269,944
		特別寄付金収入	49,701,511
		一般寄付金収入	2,800,000
		経常費等補助金収入	1,274,377,167
		付随事業収入	202,267,601
		医療収入	23,026,692,471
		雑収入	3,028,290,568
	教育活動資金収入計		32,434,522,556
	支出	人件費支出	16,740,219,519
		教育研究経費支出	11,411,172,194
		<教育研究経費支出>	<3,281,094,878>
		<医療経費支出>	<8,130,077,316>
		管理経費支出	2,574,492,346
<管理経費支出>		<2,574,492,346>	
教育活動資金支出計		30,725,884,059	
差引		1,708,638,497	
調整勘定等		△1,747,938,115	
教育活動資金収支差額		△39,299,618	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	16,560,000
		施設設備補助金収入	23,680,000
		施設設備売却収入	841,998
		減価償却引当特定資産取崩収入	14,816,309,129
		施設整備等活動資金収入計	14,857,391,127
	支出	施設関係支出	680,744,744
		設備関係支出	546,473,559
		減価償却引当特定資産繰入支出	482,192,244
		大学移転寄付特定資金繰入支出	16,560,000
		施設整備等活動資金支出計	1,725,970,547
	差引		13,131,420,580
	調整勘定等		△187,248,850
	施設整備等活動資金収支差額		12,944,171,730
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		12,904,872,112

科 目		金 額
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入
		2,374,737
		大学奨学金特定資産取崩収入
		1,750,880
		貸付金回収収入
		102,751,120
		預り金受入収入
		43,780,265
		仮払金回収収入
		16,720
		敷金保証金受入収入
		98,250
		長期預り金受入収入
		610,000
		小計
		151,381,972
		受取利息・配当金収入
		179,104,732
		収益事業収入
		322,716,508
		為替換算差額収入
		2,636,089
		過年度修正収入
		451
	その他の活動資金収入計	
	655,839,752	
	支出	借入金等返済支出
		289,280,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		13,000,000,000
		退職給与引当特定資産繰入支出
		14,442,923
		大学奨学金特定資産繰入支出
		8,012,938
		貸付金支払支出
		123,550,000
		敷金保証金支払支出
		5,990
		小計
		13,435,291,851
		借入金等利息支出
		9,798,096
		為替換算差額支出
		6,089
		過年度修正支出
		241,134
	その他の活動資金支出計	
	13,445,337,170	
	差引	
	△12,789,497,418	
	調整勘定等	
	2,359,203	
	その他の活動資金収支差額	
	△12,787,138,215	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		117,733,897
前年度繰越支払資金		3,838,314,349
翌年度繰越支払資金		3,956,048,246

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,238,682,443	1,238,682,443	—	—
前期末未収入金収入	3,729,874,148	3,678,034,431	31,929,210	19,910,507
期末未収入金	△ 5,827,350,701	△ 5,788,332,166	△ 21,514,000	△ 17,504,535
前期末前受金	△ 1,229,534,227	△ 1,229,534,227	—	—
収入計	△ 2,088,328,337	△ 2,101,149,519	10,415,210	2,405,972
前期末未払金支払支出	1,719,777,333	1,521,850,504	197,664,060	262,769
期末未払金	△ 1,618,017,758	△ 1,617,801,758	—	△ 216,000
長期前払費用支払支出	58,717	58,717	—	—
短期前払費用支払支出	68,489,283	68,489,283	—	—
前期末短期前払費用	△ 114,244,150	△ 114,244,150	—	—
前渡金振替	△ 211,564,000	△ 211,564,000	—	—
支出計	△ 155,500,575	△ 353,211,404	197,664,060	46,769
収入計－支出計	△ 1,932,827,762	△ 1,747,938,115	△ 187,248,850	2,359,203

注記事項

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・〈徴収不能引当金〉

金銭債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

- ・〈賞与引当金〉

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・〈退職給与引当金〉

教職員の退職金の支給に備えるため、期末退職金要支給額1,865,724,812円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・〈有価証券の評価基準及び評価方法〉

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

- ・〈棚卸資産の評価基準及び評価方法〉

貯蔵品のうち、薬品は先入先出法に基づく原価法、診療材料は最終仕入原価法に基づく原価法によっている。

- ・〈外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準〉

外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。

- ・〈預り金その他経過項目に係る収支の表示方法〉

預り金、仮受金、仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に675,593,945円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に2,171,318,830円を計上している。

この結果、従来の方と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が403,953,945円増加し、基本金組入前当年度収支差額が271,640,000円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 21,429,627,137 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 8,771,683 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額	土地	5,171,076,921 円
	建物	2,106,743,859 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,948,194,675 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

- ・第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

	大学・短期大学・病院	その他 (学校法人部門)	合計
教育活動収入計	32,409,389,916	29,043,763	32,438,433,679
教育活動支出計	32,739,175,718	283,476,454	33,022,652,172
教育活動収支差額	△329,785,802	△254,432,691	△584,218,493
教育活動外収支差額	167,852,085	326,938,579	494,790,664
経常収支差額	△161,933,717	72,505,888	△89,427,829
特別収支差額	△644,192,226	△10,590,569,401	△11,234,761,627
基本金組入前当年度収支差額	△806,125,943	△10,518,063,513	△11,324,189,456
基本金組入額合計	△296,153,263	△13,616,958,124	△13,913,111,387
当年度収支差額	△1,102,279,206	△24,135,021,637	△25,237,300,843

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・病院」「その他(学校法人部門)」に区分している。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

なし

10. 子法人に関する事項

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

なし

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 収益事業元入金 1,040,645,843 円

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引 (単位: 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	62,584,164	26,771,224
管理用機器備品	5,212,812	2,384,382
車 両	4,934,160	2,819,520

(3) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種 類	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当特定資産	16,858,501	135,162,000	118,303,499
（うち満期保有目的の債券）		(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,847,302,494	△152,697,506
	退職給与引当特定資産	4,900,118,656	4,775,833,000	△124,285,656
	減価償却引当特定資産	4,826,098,352	4,794,855,006	△31,243,346
（うち満期保有目的の債券）		(11,726,217,008)	(11,417,990,500)	(△308,226,508)
第3号基本金引当特定資産 合計		2,000,000,000	1,847,302,494	△152,697,506
退職給与引当特定資産 合計		4,916,977,157	4,910,995,000	△5,982,157
減価償却引当特定資産 合計		4,826,098,352	4,794,855,006	△31,243,346

②明細表

(単位：円)

種 類	勘定科目	当年度（令和8年3月31日）		
		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	第3号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,847,302,494	△152,697,506
	退職給与引当特定資産	4,900,118,656	4,775,833,000	△124,285,656
	減価償却引当特定資産	4,826,098,352	4,794,855,006	△31,243,346
株式	退職給与引当特定資産	16,858,501	135,162,000	118,303,499
第3号基本金引当特定資産 合計		2,000,000,000	1,847,302,494	△152,697,506
退職給与引当特定資産 合計		4,916,977,157	4,910,995,000	△5,982,157
減価償却引当特定資産 合計		4,826,098,352	4,794,855,006	△31,243,346

(4) 事業譲渡

1) 事業譲渡の概要

①事業譲渡先法人の名称

学校法人国際医療福祉大学

②譲渡した事業の内容

当法人の東京歯科大学歯学部附属市川総合病院の病院事業

③事業譲渡を行った主な理由

全国的な物価高騰、人件費の上昇が進む中、市川総合病院の経営状況の悪化を踏まえ、市川市の地域医療への継続的な貢献、当法人の財務状況の維持・改善などの観点から、同じ学校法人であり、医学部や医療系学部をもつ国際医療福祉大学への病院事業譲渡について国際医療福祉大学との合意により決定した。

④事業譲渡日

令和8年4月1日

⑤法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2) 実施した会計処理の概要

①事業活動収支計算書の金額

資産処分差額 10,596百万円

②譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

固定資産 11,076百万円 流動資産 192百万円

③会計処理

事業譲渡した病院事業は東京歯科大学歯学部附属市川総合病院として令和8年3月31日に閉院しており、資産価値の減額を「資産処分差額」として特別収支に計上している。

3) セグメント情報の開示において、当該譲渡した事業が含まれていた区分の名称

「大学・短期大学・病院」

固定資産明細書

令和7年4月 1日
令和8年3月31日

(単位：円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘 要
有形固定資産	土 地	14,689,445,045	408,166,014	636,417,316	14,461,193,743		14,461,193,743	
	建 物	50,716,347,365	272,578,730	22,194,336,789	28,794,589,306	16,964,490,572	11,830,098,734	当期減少額は市川総合病院建物の除却 22,194,337千円。
	構 築 物	3,665,932,513	0	1,417,126,455	2,248,806,058	1,819,492,994	429,313,064	当期減少額は市川総合病院構築物の除却 1,417,126千円。
	教育研究用機器備品	10,629,997,317	525,995,106	6,640,475,193	4,515,517,230	2,428,520,886	2,086,996,344	当期減少額は市川総合病院備品の除却 6,107,389千円ほか。
	管理用機器備品	586,325,065	16,753,446	141,117,106	461,961,405	184,783,638	277,177,767	
	図 書	946,470,711	13,704,163	151,049,120	809,125,754		809,125,754	
	車 両	27,455,945	881,120	6,579,680	21,757,385	21,757,384	1	
	計	81,261,973,961	1,238,078,579	31,187,101,659	51,312,950,881	21,419,045,474	29,893,905,407	
特定資産	第3号基本金引当特定資産	0	13,000,000,000	0	13,000,000,000		13,000,000,000	当期増加額は教育振興基金で13,000,000千円
	退職給与引当特定資産	5,019,233,238	14,442,923	2,374,737	5,031,301,424		5,031,301,424	
	減価償却引当特定資産	23,091,733,806	482,192,244	14,816,309,129	8,757,616,921		8,757,616,921	当期減少額は市川総合病院の建物、備品等の 資産の除却などにより14,334,116千円
	大学移転寄付特定資金	19,502,958	16,560,000	0	36,062,958		36,062,958	
	大学奨学金特定資産	165,121,135	8,012,938	1,750,880	171,383,193		171,383,193	
	計	28,295,591,137	13,521,208,105	14,820,434,746	26,996,364,496		26,996,364,496	
その他の固定資産	施設利用権	90,619,890	0	79,001,721	11,618,169	10,581,663	1,036,506	
	ソフトウェア	13,712,000	0	13,712,000	0	0	0	
	有価証券	0	196,609,096	196,609,096	0		0	
	長期未収入金	0	672,341,508	0	672,341,508		672,341,508	
	収益事業元入金	1,040,645,843	0	0	1,040,645,843		1,040,645,843	
	長期貸付金	83,673,841	9,814,000	24,635,032	68,852,809		68,852,809	
	長期前払費用	758,678	146,386	808,859	96,205		96,205	
	敷金保証金等	238,350	114,650	315,570	37,430		37,430	
	計	1,229,648,602	879,025,640	315,082,278	1,793,591,964	10,581,663	1,783,010,301	
合 計		110,787,213,700	15,638,312,324	46,322,618,683	80,102,907,341	21,429,627,137	58,673,280,204	

借入金明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

借 入 先		期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期 借 入 金	公的金融機関	533,280,000	0	※88,880,000	444,400,000	令和13.9.15	使途：水道橋校舎新館建設関係資金 担保物件の種類：土地、建物 土地：千代田区神田三崎町二丁目1番2 建物：千代田区神田三崎町二丁目1番地2 家屋番号 1番2
	市中金融機関	728,800,000	0	※200,400,000	528,400,000	令和11.11.26	使途：本館西棟建設・本館改修工事関係資金 担保物件の種類：なし
	その他	0	0	0	0		
	計	1,262,080,000	0	※289,280,000	972,800,000		
短期 借 入 金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	289,280,000	※289,280,000	289,280,000	289,280,000		
	計	289,280,000	※289,280,000	289,280,000	289,280,000		
合 計		1,551,360,000	0 ※289,280,000	289,280,000 ※289,280,000	1,262,080,000		

(注) ※印は、1年以内返済予定のものを短期借入金へ振替えたものである。

基本金明細書

令和7年4月1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	81,366,305,851	78,947,826,949	2,418,478,902	
当期組入対象額				
1. 土地	408,166,014	408,166,014		
2. 建物	272,578,730	272,578,730		
過年度未組入に係る当期組入れ		289,400,667	△289,400,667	
3. 教育研究用機器備品	525,995,106	509,214,606	16,780,500	
過年度未組入に係る当期組入れ		154,062,564	△154,062,564	
4. 管理用機器備品	16,753,446	16,753,446		
過年度未組入に係る当期組入れ		43,601,496	△43,601,496	
5. 図書	13,704,163	13,642,090	62,073	
6. 車両	881,120	881,120		
計	1,238,078,579	1,708,300,733	△470,222,154	
当期取崩対象額				
1. 土地	△1,168,049,012	△1,168,049,012		
2. 建物	△22,951,314,628	△22,951,314,628		
3. 構築物	△1,459,890,428	△1,459,890,428		
4. 教育研究用機器備品	△6,640,475,193	△6,640,475,193		
5. 管理用機器備品	△141,117,106	△141,117,106		
6. 図書	△151,049,120	△150,987,047	△62,073	
7. 車両	△6,579,680	△6,579,680		
8. 施設利用権	△87,168,621	△87,168,621		
9. ソフトウェア	△13,712,000	△13,712,000		
計	△32,619,355,788	△32,619,293,715	△62,073	
当期組入額	1,380,233,922	848,974,339	531,259,583	
当期取崩額	△32,761,511,131	△31,759,967,321	△1,001,543,810	
当期末残高	49,985,028,642	48,036,833,967	1,948,194,675	西棟建設・本館改修借入金 728,800,000円 大学新館建設工事借入金 533,280,000円 水道橋病院備品未払分 16,780,500円 市川総合病院リース備品未払分 669,334,175円
第3号基本金				
前期繰越高	—	—	—	
当期組入対象額				
教育振興基金設立に伴う組入れ	—	13,000,000,000	—	
計	—	13,000,000,000	—	
当期組入額	—	13,000,000,000	—	
当期末残高	—	13,000,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	2,118,362,721	2,118,362,721	0	
当期組入対象額	64,137,048	64,137,048	0	
当期取崩対象額	0	0	0	法人、大学、水道橋病院、市川総合病院、千葉歯科医療センター、短期大学
当期組入額	64,137,048	64,137,048	0	
当期末残高	2,182,499,769	2,182,499,769	0	
合 計				
前期繰越高	—	81,066,189,670	2,418,478,902	
当期組入額	—	13,913,111,387		
当期取崩額	—	△31,759,967,321		
当期末残高	—	63,219,333,736	1,948,194,675	

第3号基本金の組入れに係る計画集計表

(単位：円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当 特定資産運用収入	第3号基本金 当期末残高
1	学校法人東京歯科大学 教育振興基金	0	13,000,000,000
計		0	13,000,000,000

第37期収益事業 計算書類 貸 借 対 照 表

令和8年3月31日現在

(学校法人東京歯科大学収益事業)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	((12,039,244))	流 動 負 債	((1,788,910,562))
現 金 預 金	10,442,396	短 期 借 入 金	1,680,016,794
未 収 入 金	1,596,477	未 払 消 費 税	899,860
前 払 費 用	371	未 払 法 人 税	47,798,100
		未払法人事業税	22,838,100
固 定 資 産	((3,048,009,931))	その他の未払金	1,581,308
有形固定資産	(3,048,009,931)	前 受 金	35,776,400
土 地	2,980,245,377		
建 物	56,160,907	固 定 負 債	((230,492,770))
構 築 物	11,603,647	預 り 敷 金	230,492,770
		負 債 合 計	2,019,403,332
		元 入 金	1,040,645,843
		純 資 産 合 計	1,040,645,843
資 産 合 計	3,060,049,175	負債純資産合計	3,060,049,175

(注) 1. 減価償却の方法 平成10年度以降取得の建物及び平成28年度以降取得の建物附属設備・構築物は定額法による。その他の有形固定資産については定率法による。

2. 減価償却累計額 408,701,923
3. 学校会計繰入金累計額 14,827,677,964
4. 消費税等の会計処理 税込方式

損 益 計 算 書

令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(学校法人東京歯科大学収益事業)

(単位:円)

区 分	金 額
1. 営業損益の部	
(1) 営業収益	(486, 809, 928)
不動産賃貸収入	486, 809, 928
建物賃貸収入	73, 459, 128
土地賃貸収入	413, 350, 800
(2) 営業費用	(94, 596, 054)
消耗品費	34, 174
水道料	319, 905
損害保険料	21, 548
租税公課	77, 018, 953
修繕費	5, 676, 849
手数料・報酬	5, 305, 126
委託費	2, 249, 499
減価償却費	3, 964, 000
雑費	6, 000
営 業 利 益 (1) — (2)	392, 213, 874
2. 営業外損益の部	
(1) 営業外収益	(1, 138, 834)
施設設備利用料	57, 000
受取利息・配当金	432, 577
雑収入	649, 257
(2) 営業外費用	(0)
経 常 利 益	393, 352, 708
特 別 利 益	0
特 別 損 失	0
学 校 会 計 繰 入 前 当 期 純 利 益	393, 352, 708
学 校 会 計 繰 入 額	322, 716, 508
税 引 前 当 期 純 利 益	70, 636, 200
法 人 税 及 び 事 業 税	70, 636, 200
当 期 純 利 益	0
前 期 繰 越 利 益	0
当 期 未 処 分 利 益	0

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	年 度 末
一 資産額	
(一) 基本財産	(29,893,905,407円)
1 土地	14,461,193,743円
(1) 校地	82,748.02㎡ 10,932,040,434円
(2) その他	40,288.84㎡ 3,529,153,309円
2 建物	11,830,098,734円
(1) 校舎	45,696.71㎡ 10,545,392,593円
(2) 体育館	3,202.94㎡ 339,769,601円
(3) その他	8,595.01㎡ 944,936,540円
3 教育研究用機器備品	2,413点 2,086,996,344円
4 図書	48,465冊 809,125,754円
5 その他	706,490,832円
(1) 構築物	429,313,064円
(2) 管理用機器備品	277,177,767円
(3) 車両	1円
(二) 運用財産	(36,966,494,873円)
1 現金・預金	3,956,048,246円
(1) 現金	26,849,290円
(2) 預貯金等	3,929,198,956円
① 普通預金	2,416,498,170円
② 定期預金	1,459,157,164円
③ 外貨預金	45,949,440円
④ 郵便振替	7,594,182円
2 各種引当特定資産	26,996,364,496円
(1) 第3号基本金引当特定資産	13,000,000,000円
① 定期預金	11,000,000,000円
② 地方債	2,000,000,000円
(2) 退職給与引当特定資産	5,031,301,424円
① 定期預金	114,324,267円
② 地方債	2,899,381,560円
③ 政府保証債	2,000,737,096円
④ 株式	16,858,501円
(3) 減価償却引当特定資産	8,757,616,921円
① 定期預金	3,931,518,569円
② 地方債	4,826,098,352円
(4) 大学移転寄付特定資金	36,062,958円
① 普通預金	34,922,958円
② 郵便振替	1,140,000円
(5) 大学奨学金特定資産	171,383,193円
① 普通預金	171,383,193円
3 その他	6,014,082,131円
(1) 貯蔵品	30,508,813円
(2) 長期未収入金	672,341,508円
(3) 未収入金	5,160,287,572円
(4) 長期前払費用	96,205円
(5) 短期前払費用	63,064,256円
(6) 施設利用権	1,036,506円
(7) 長期貸付金	68,852,809円
(8) 短期貸付金	17,857,032円
(9) 敷金保証金等	37,430円

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	年 度 末
(三) 収益事業会計資産	(3,060,049,175円)
1 流動資産	12,039,244円
(1) 現金・預金	10,442,396円
① 普通預金	10,442,396円
(2) 未収入金	1,596,477円
(3) 前払費用	371円
2 固定資産	3,048,009,931円
(1) 土地	2,980,245,377円
(2) 建物	56,160,907円
(3) 構築物	11,603,647円
合 計	69,920,449,455円
二 負債額	
(一) 固定負債	(6,010,753,424円)
1 長期借入金	972,800,000円
2 退職給与引当金	5,031,301,424円
(1) 教員	2,255,596,434円
(2) 職員	2,775,704,990円
3 長期預り金	6,652,000円
(二) 流動負債	(4,416,003,559円)
1 短期借入金	289,280,000円
2 賞与引当金	271,640,000円
(1) 役員	3,470,000円
(2) 教員	143,880,000円
(3) 職員	124,290,000円
3 未払金	2,354,456,252円
4 前受金	1,238,716,943円
5 預り金	261,910,364円
(三) 収益事業会計負債	(339,386,538円)
1 流動負債	108,893,768円
(1) 未払金	73,117,368円
(2) 前受金	35,776,400円
2 固定負債	230,492,770円
(1) 預り敷金	230,492,770円
合 計	10,766,143,521円